

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	16,813,469			16,302,843	実質収支比率			3.7	2.0																																																																												
市町村名	うきは市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	16,425,475	15,951,678	経常収支比率	91.7	98.1	(95.0)	(98.1)																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	387,994	351,165	(※1)																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,717	175,778	標準財政規模	8,515,069	8,845,590																																																																																
					中部	×	実質収支	314,277	175,387	財政力指数	0.38	0.38																																																																																
人口	平成27年国調(人)	29,509	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	138,890	-560,405	公債費負担比率	14.7	15.9																																																																																
	平成22年国調(人)	31,640			過疎	×	積立金	164,332	61,501	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	-6.7			山振	○	繰上償還金	212,248	155,808	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	余02.01.01(人)	29,339	第1次	平成27年国調	2,266	平成22年国調	2,400	低開発	×	積立金取崩し額	980	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	29,049							指数表選定	○	実質単年度収支	514,490	-343,096	実質公債費比率	10.6	10.7																																																																												
	平31.01.01(人)	29,763	第2次		15.5		15.8			基準財政収入額	2,926,733	2,892,773	資金不足比率(※4)																																																																															
	うち日本人(人)	29,508				3,890		4,017			基準財政需要額	7,440,569	7,567,188																																																																															
	増減率(%)	-1.4				26.7		26.5			標準税収入額等	3,674,646	3,683,680																																																																															
	うち日本人(%)	-1.6	第3次			8,428		8,765			経常経費充当一般財源等	7,880,252	8,407,869																																																																															
	面積(km <sup>2</sup> )	117.46				57.8		57.7			歳入一般財源等	10,279,272	10,778,206																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	251									地方債現在高	12,663,097	12,503,032																																																																																
世帯数(世帯)	9,940									うち公的資金	10,485,904	11,318,376																																																																																
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,663,097	12,503,032																																																																																	
	市区町村長	1	8,160		一般職員	212	618,828	2,919	債務負担行為額(支出予定額)	363,743	962,524																																																																																	
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																	
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	11	36,652	3,332	土地開発基金現在高	457,748	454,311																																																																																	
	議会議長	1	4,100		教育公務員	5	12,728	2,546	財政調整基金	5,346,438	5,183,086																																																																																	
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	減債基金	754,377	1,044,267																																																																																	
	議会議員	12	3,300		合計	217	631,556	2,910	積立金現在高	5,349,870	5,345,583																																																																																	
					ラスバイレス指数				97.9	その他特定目的基金																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) うきは久留米環境施設組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 自動車学校特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 浄化槽整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(15) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 久留米広域市町村圏事務組合(小児緊急医療支援事業特別会計)</td> <td></td> <td>(17) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(19) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(10) うきは久留米環境施設組合(一般会計)		(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)					(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					(3) 自動車学校特別会計				(8) 浄化槽整備事業特別会計		(14) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)		(15) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)									(9) 簡易水道事業特別会計		(16) 久留米広域市町村圏事務組合(小児緊急医療支援事業特別会計)		(17) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)											(18) 福岡県自治振興組合(一般会計)		(19) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(10) うきは久留米環境施設組合(一般会計)		(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)																																																																																				
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																				
(3) 自動車学校特別会計				(8) 浄化槽整備事業特別会計		(14) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)		(15) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																																				
				(9) 簡易水道事業特別会計		(16) 久留米広域市町村圏事務組合(小児緊急医療支援事業特別会計)		(17) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)																																																																																				
						(18) 福岡県自治振興組合(一般会計)		(19) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰越補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,892,860	17.2	2,892,860	34.9	普通税	2,886,621	99.8	-	議会費	129,822	0.8	-	129,822	
地方譲与税	187,249	1.1	187,249	2.3	法定普通税	2,886,621	99.8	-	総務費	2,122,365	12.9	150,606	1,581,981	
利子割交付金	1,777	0.0	1,777	0.0	市町村民税	1,168,588	40.4	-	民生費	5,656,475	34.4	306,896	2,734,842	
配当割交付金	10,204	0.1	10,204	0.1	個人均等割	45,684	1.6	-	衛生費	1,092,265	6.6	2,404	987,984	
株式等譲渡所得割交付金	6,235	0.0	6,235	0.1	所得割	969,157	33.5	-	労働費	5,712	0.0	-	5,110	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,236	2.0	-	農林水産業費	1,000,959	6.1	631,320	307,125	
地方消費税交付金	487,295	2.9	487,295	5.9	法人税割	94,511	3.3	-	商工費	761,549	4.6	283,329	367,461	
ゴルフ場利用税交付金	6,278	0.0	6,278	0.1	固定資産税	1,401,907	48.5	-	土木費	1,281,054	7.8	424,060	916,065	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,356,705	46.9	-	消防費	504,994	3.1	36,058	454,331	
自動車取得税交付金	34,633	0.2	34,633	0.4	軽自動車税	119,293	4.1	-	教育費	2,112,911	12.9	1,058,175	863,023	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	196,833	6.8	-	災害復旧費	168,428	1.0	-	33,603	
自動車税環境性能割交付金	10,633	0.1	10,633	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,588,941	9.7	-	1,509,931	
地方特例交付金等	79,918	0.5	79,918	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	17,227	0.1	17,227	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	5,118	0.0	5,118	0.1	目的税	6,239	0.2	-	歳出合計	16,425,475	100.0	2,892,848	9,891,278	
軽自動車税減収補填特例交付金	856	0.0	856	0.0	法定目的税	6,239	0.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
子ども・子育て支援臨時交付金	56,717	0.3	56,717	0.7	入湯税	6,239	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	5,195,725	30.9	4,537,884	54.7	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,490,939	39.5	4,082,801	3,850,822	44.8
普通交付税	4,537,884	27.0	4,537,884	54.7	都市計画税	-	-	-	人件費	1,808,620	11.0	1,557,006	1,553,280	18.1
特別交付税	657,841	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,184,640	7.2	965,400	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,093,378	18.8	1,015,864	999,859	11.6
(一般財源計)	8,912,807	53.0	8,254,966	99.5	旧法による税	-	-	-	公債費	1,588,941	9.7	1,509,931	1,297,683	15.1
交通安全対策特別交付金	5,132	0.0	5,132	0.1	合計	2,892,860	100.0	-	元利償還金	1,588,941	9.7	1,509,931	1,297,683	15.1
分担金・負担金	114,474	0.7	21,014	0.3	徴収率 現・計				うち元金	1,522,774	9.3	1,443,772	1,233,416	14.3
使用料	263,459	1.6	7,090	0.1	合計	99.0	96.9	99.0	うち利子	66,167	0.4	66,159	64,267	0.7
手数料	41,777	0.2	-	-	市町村民税	99.0	97.4	99.1	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,225,737	13.2	-	-	純固定資産税	98.9	96.0	98.9	その他の経費	6,873,260	41.8	5,386,311	4,029,430	46.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分				物件費	2,167,791	13.2	1,554,412	1,223,871	14.2
都道府県支出金	1,536,048	9.1	-	-	令和元年度	99.0	96.9	99.0	維持補修費	56,197	0.3	41,223	41,223	0.5
財産収入	243,109	1.4	6,135	0.1	平成30年度	99.1	97.3	99.1	補助費等	1,948,235	11.9	1,574,551	1,206,989	14.0
寄附金	350,798	2.1	-	-	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	914,471	5.6	904,471	904,471	10.5
繰入金	737,716	4.4	-	-	合計	2,085,572	67,401	67,401	繰出金	2,085,572	12.7	1,842,139	1,557,347	18.1
繰越金	368,221	2.2	-	-	下水道	745,000	11,930	11,930	積立金	615,465	3.7	373,986	-	-
諸収入	331,352	2.0	1,298	0.0	簡易水道	5,000	4,229	4,229	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
地方債	1,682,839	10.0	-	-	上水道	-	7,441	7,441	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	106	106	投資的経費計	3,061,276	18.6	422,166	-	-
うち臨時財政対策債	302,539	1.8	-	-	国民健康保険	296,290	被保険者	被保険者	うち人件費	47,759	0.3	46,259	-	-
歳入合計	16,813,469	100.0	8,295,635	100.0	その他	1,039,282	1人当り	1人当り	普通建設事業費	2,892,848	17.6	388,563	-	-
									うち補助	972,240	5.9	42,699	-	-
									うち単独	1,510,201	9.2	272,657	-	-
									災害復旧事業費	168,428	1.0	33,603	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	16,425,475	100.0	9,891,278	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福岡県うきは市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row (H).

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増減益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-16 and a total row (H).

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増減益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1-16 and a total row (H).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの業務保証に係る債務保証, 当該団体からの損失賠償に係る債務保証, 一般会計等 負担見込, 備考. Rows include 1-16 and a total row (H).

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象と対している法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 実質公債費比率 (千円・%), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-sections for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 将来負担比率 (千円・%), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-sections for current liabilities and future liabilities.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

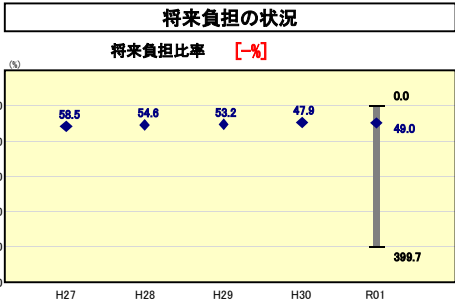
令和元年度

福岡県うきは市

人口	29,339人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,049人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	117.46km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.6%
歳入総額	16,813,469千円		将来負担比率	-%
歳出総額	16,425,475千円		市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	314,277千円		(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	8,515,069千円			
地方債現在高	12,663,097千円			

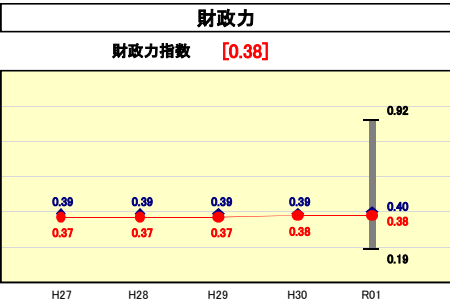


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



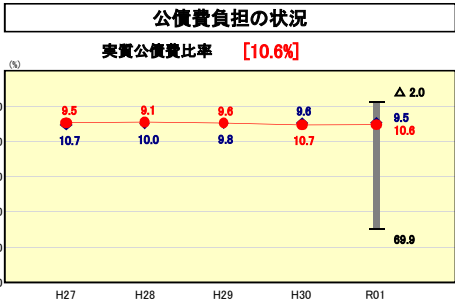
類似団体内順位 1/128 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

**将来負担比率の分析欄**  
 当年度も合併初期時に発行した地方債の償還完了による地方債現在高の減少等により、将来負担比率改善を図ることができた。今後とも将来に負担が残らないよう財政基盤の適正化に努める。



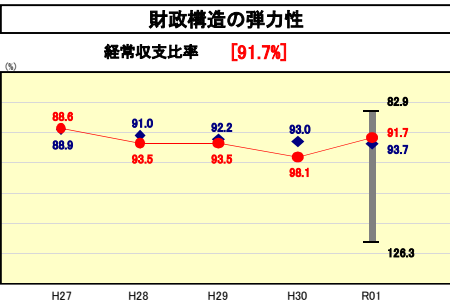
類似団体内順位 59/128 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

**財政力指数の分析欄**  
 人口減少(平成27年度より▲5.2%)や高齢化率の上昇(平成27年度より+3.8%)等で財政力指数は全国平均より低くなっているが、類似団体と比較すると平均的な数字となっており、ほぼ横ばいで推移している。財政力指数を上げるため、定員管理・給与の適正化並びに投資的経費を抑制する等による歳出削減を図るとともに、企業誘致や移住定住の促進等による税収の増を図り、滞納者への徴収強化等を行い財政基盤の強化に努める。



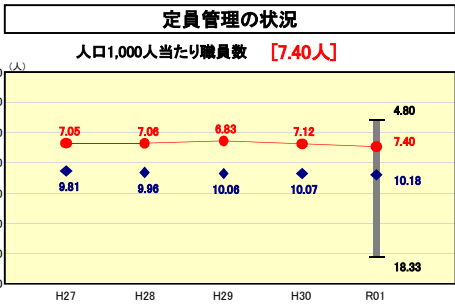
類似団体内順位 85/128 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 近年類似団体平均水準よりも高い水準となっている。これは平成30年度に市営住宅の老朽化に伴い、市債償還の財源にあたる住宅使用料を修繕料の財源としたことにより3ヶ年平均が+1.1%上昇したためである。しかしながら、国の健全化基準以下で安定的な移行を継続しており、引き続き健全な財政運営を図っていく。



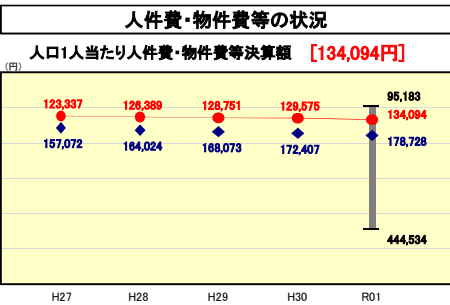
類似団体内順位 33/129 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

**経常収支比率の分析欄**  
 平成30年度は臨時財政対策債を借り入れず、一般財源が減少したことにより一時的に経常収支比率が上昇したが、令和元年度は臨時経済対策債を借り入れたことで経常収支比率は改善された。一方歳出では、大規模施設の償還終了に伴う公債費の減少、一部事務組合の負担金の減少等があったことも改善(▲6.4%)した要因である。今後も事務事業の見直しを進めるとともに、優先度の低い事務事業については廃止、縮小を進め、経常経費の削減に努める。



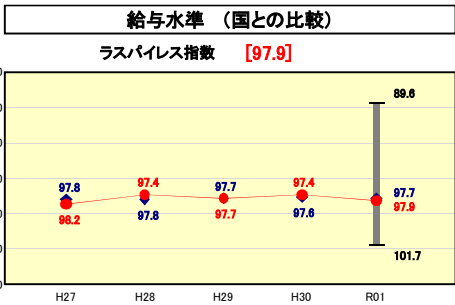
類似団体内順位 11/128 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年の合併後より、計画的に適正な定員管理に努めたため、類似団体よりも少ない結果となっている。今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 18/129 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 年々増加傾向にあるものの、類似団体と比較すると▲44,634円少ない状況にある。これは合併による定員管理に加え、ごみ処理業務と消防業務を一部事務組合で運営しているため、経費削減に大きな効果を与えている。今後も適切な定員管理及び施設の民営化や指定管理に移行することでコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 64/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は類似団体平均水準にあるが、人口1,000人当たり職員数は類似団体よりも少ないため、人件費の抑制につながっている。今後も定員管理と同様、職員給与も適正な管理に努める。

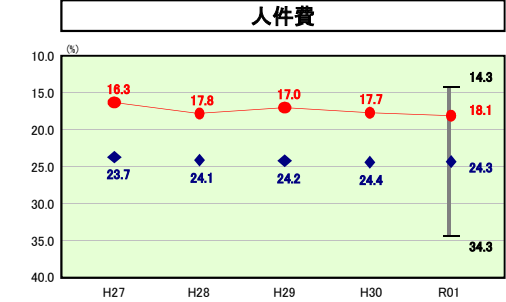
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	29,339	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,049	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	16,813,469	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,425,475	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	314,277	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	8,515,069	千円			
地方債現在高	12,663,097	千円			

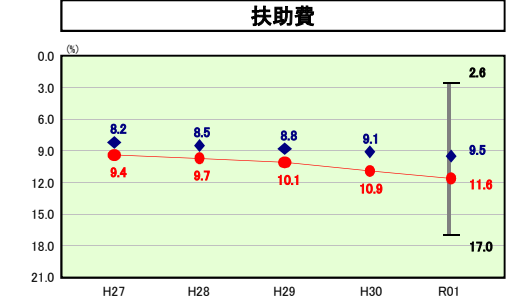
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



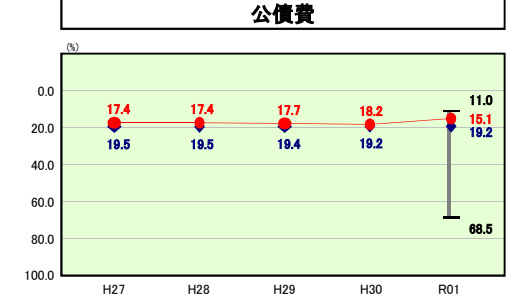
#### 人件費の分析欄

合併以降、職員数の削減に努めたため、類似団体平均を大きく下回っている。今後とも事務の効率化を図り適正な管理に努める。



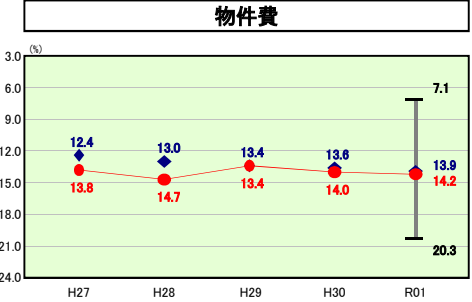
#### 扶助費の分析欄

全国平均(28.4%)を上回る高齢化率(34.5%)や障がい者自立支援事業所の増加等に伴い、扶助費の割合が年々増加している。各種経費の適正な見直しに努める。



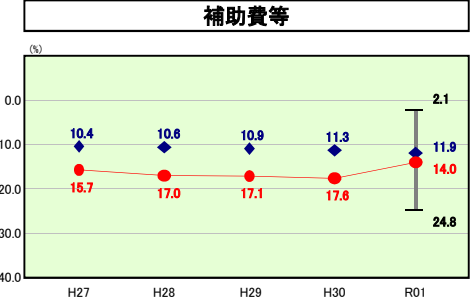
#### 公債費の分析欄

平成30年度と比較して3.1ポイント減少している。これは、大規模施設の償還終了に伴い公債費が減少したことによる。しかしながら、今後は老朽化した施設等の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれその対応が喫緊の課題となっている。うきは市公共施設等総合管理計画に基づき施設毎の個別計画を作成し、施設の廃止、統廃合を進める等十分な検討を行った上で、地方債の発行を最小限に止めることで財政健全化に努める。



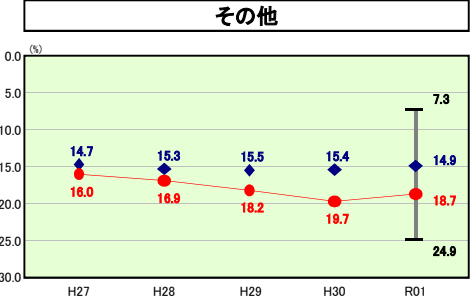
#### 物件費の分析欄

類似団体平均水準にあり、各種事務事業の見直しを随時行っている。今後とも事務事業の見直しを進める等によりより経常経費の削減に努める。



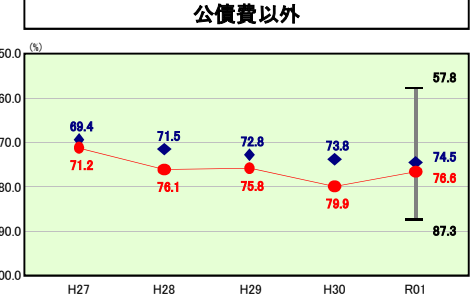
#### 補助費等の分析欄

一部事務組合への負担金が減少したこと等により、平成30年度より▲3.6%減少している。しかしながら、類似団体と比較するとまだ高い水準にあるので、各種補助金の徹底した見直し、適正化を進めることにより削減を図っていく。



#### その他の分析欄

令和元年度は平成30年度と比較して▲1.0ポイント減少している。主な増額要因は、平成30年度に下水道事業における農業集落排水事業特別会計の繰上償還を行ったことにより繰上金が増額となったためである。しかしながら、下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計への繰上金は増加傾向にある。令和2年度より公営企業会計に移行し、さらなる経費削減を図り、適切な運営管理に努める。



#### 公債費以外の分析欄

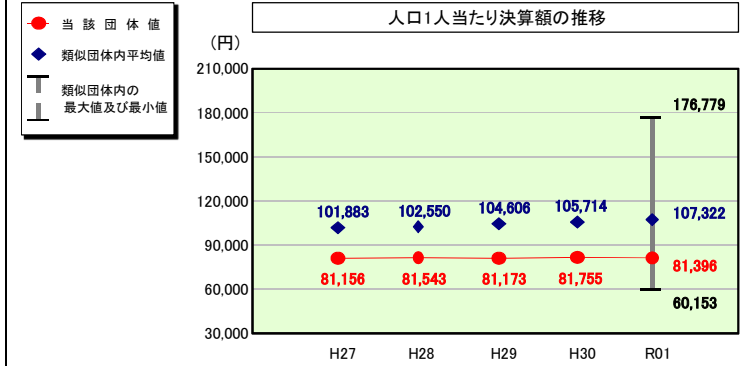
補助費等の減少(▲3.6%)、繰上金の減少(▲1.0%)等により、前年度と比較し▲3.3%減少した。しかしながら、類似団体と比較すると2.1%上回っており、全ての業務において優先順位を厳しく点検し、経費削減に努め、健全な財政運用に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県うきは市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

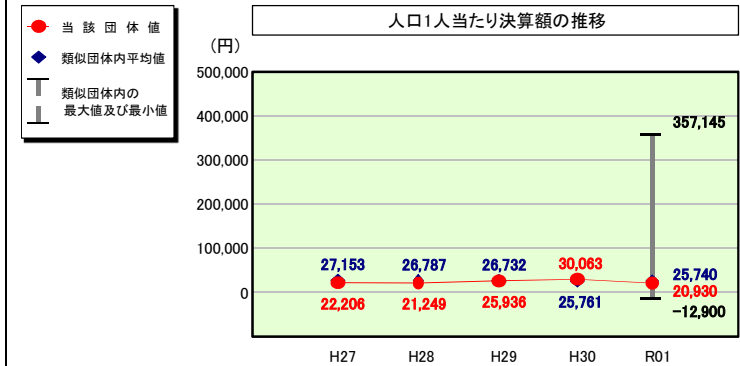
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,808,620	61,646	90,613	▲ 32.0
賃金 (物件費)	298,613	10,178	7,525	▲ 35.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	326,693	11,135	9,582	▲ 16.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	52,590	1,792	4,182	▲ 57.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	47,759	1,628	2,331	▲ 30.2
▲退職金	▲ 146,185	▲ 4,983	▲ 8,270	▲ 39.7
合計	2,388,090	81,396	107,322	▲ 24.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.40	10.18	▲ 2.78
ラスパイレス指数	97.9	97.7	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

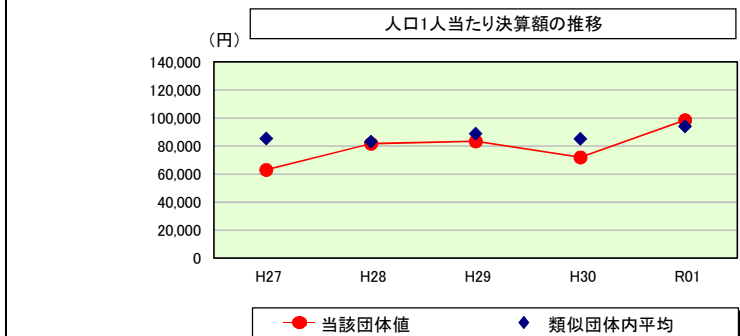


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,376,693	46,924	67,619	▲ 30.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	632,637	21,563	17,835	20.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	76,420	2,605	2,401	8.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,880	166	732	▲ 77.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 79,010	▲ 2,693	▲ 3,806	▲ 29.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,397,558	▲ 47,635	▲ 59,049	▲ 19.3
合計	614,062	20,930	25,740	▲ 18.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

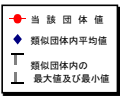
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,951,194	63,062	▲ 13.6	85,459	▲ 19.8	6.2
うち単独分	921,235	29,774	▲ 49.6	44,378	▲ 2.6	▲ 47.0
H28	2,497,756	81,682	29.5	83,280	▲ 2.5	32.0
うち単独分	1,441,728	47,148	58.4	43,123	▲ 2.8	61.2
H29	2,526,163	83,391	2.1	88,968	6.8	▲ 4.7
うち単独分	1,135,883	37,497	▲ 20.5	45,482	5.5	▲ 26.0
H30	2,140,760	71,927	▲ 13.7	85,173	▲ 4.3	▲ 9.4
うち単独分	1,028,124	34,544	▲ 7.9	43,913	▲ 3.4	▲ 4.5
R01	2,892,848	98,601	37.1	94,081	10.5	26.6
うち単独分	1,510,201	51,474	49.0	48,949	11.5	37.5
過去5年間平均	2,401,744	79,733	8.3	87,392	▲ 1.9	10.2
うち単独分	1,207,434	40,087	5.9	45,169	1.6	4.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

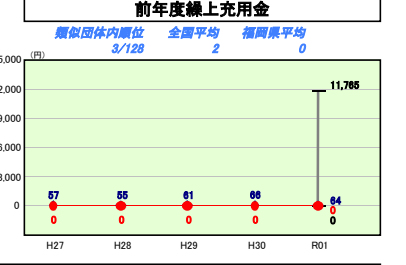
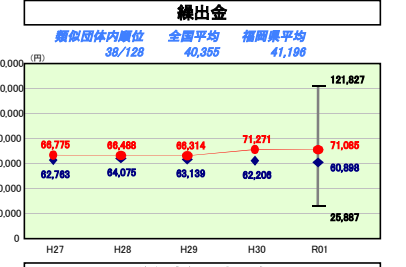
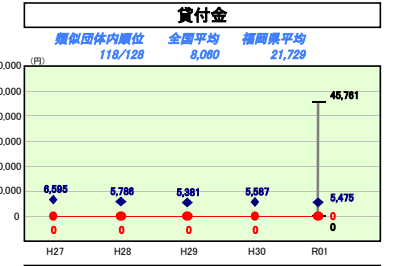
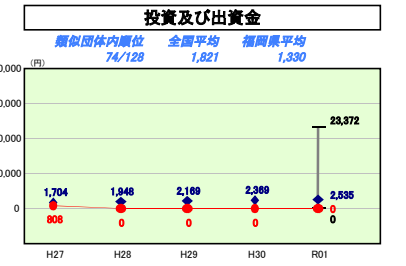
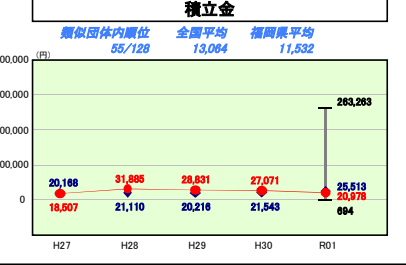
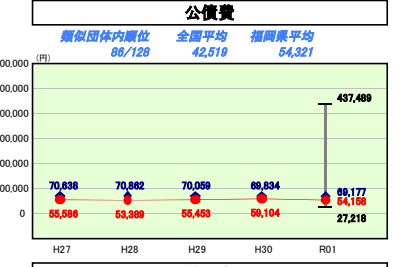
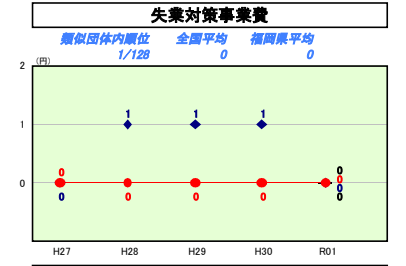
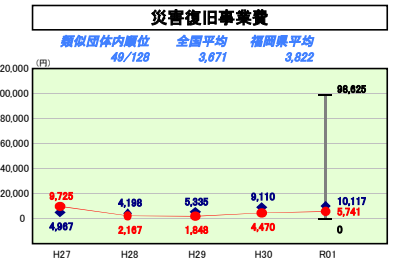
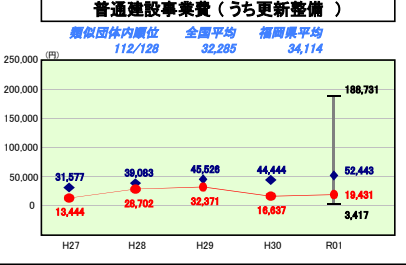
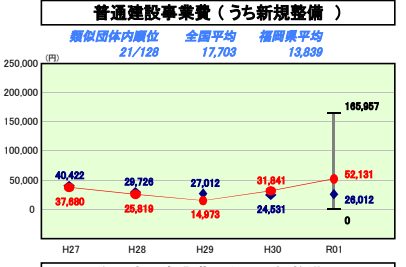
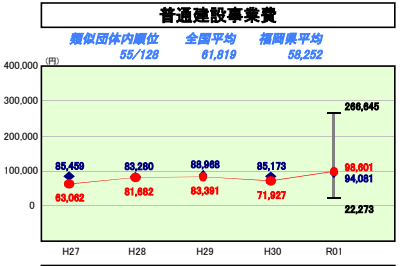
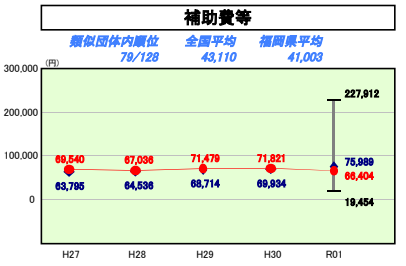
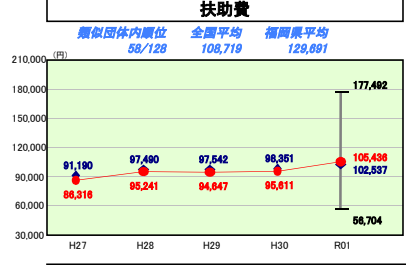
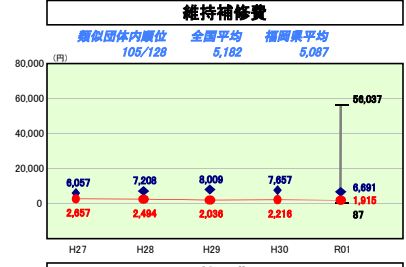
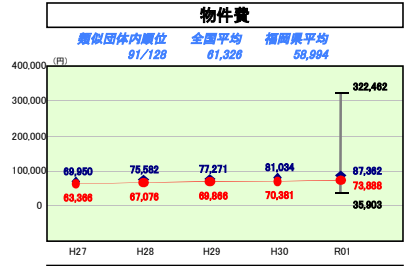
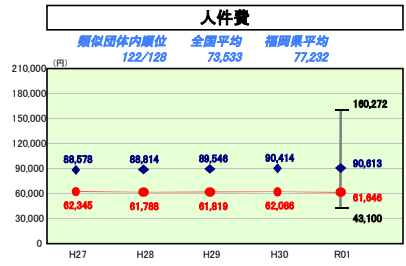
令和元年度

福岡県うきは市

人口	29,339人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	29,049人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	117.46km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.6%
歳入総額	16,813,469千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,425,475千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	314,277千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	8,515,069千円		
地方債現在高	12,863,097千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

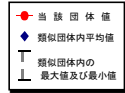
歳出決算総額は、住民一人あたり559,851円となっており、類似団体と比べると、ほぼ平均あるいは低い水準となっている。  
 普通建設事業(うち新規整備)は新生涯学習センター建設事業及び留米・うきは工業用地公共施設整備により増となっている。  
 また、高齢化率の増加、障がい者自立支援事業所の増加等に伴い扶助費は増加傾向にあるため、各種経費の見直しに努める。  
 人件費、物件費及び補助費については、類似団体より低くなっているが、今後とも業務の見直し、経費の適正化に努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

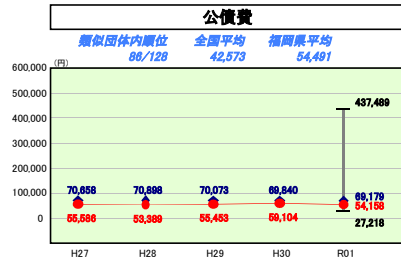
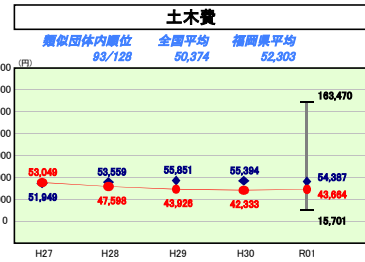
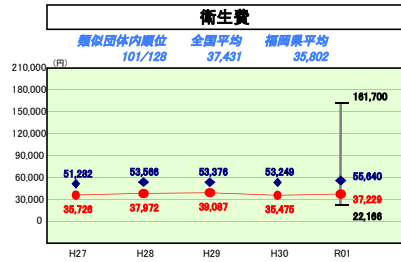
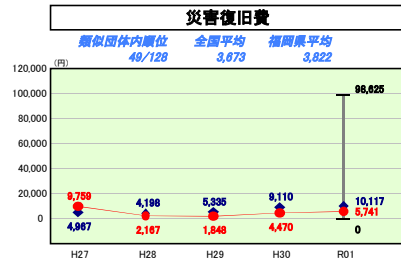
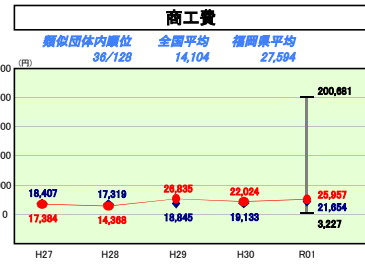
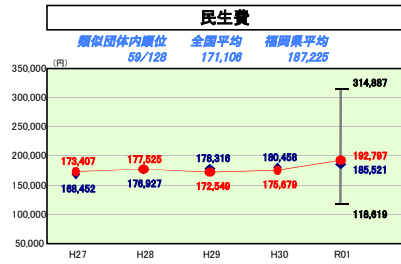
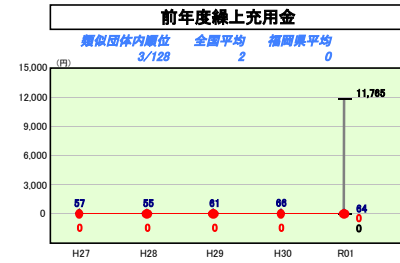
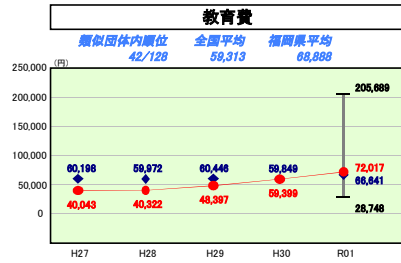
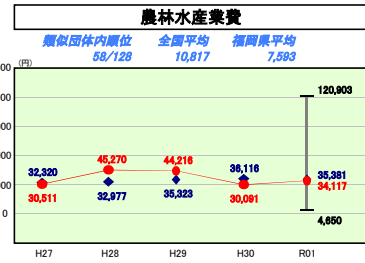
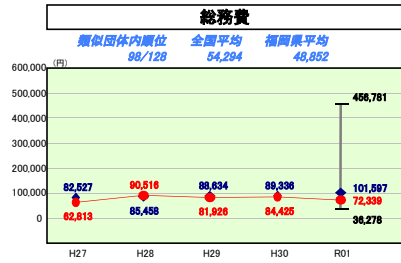
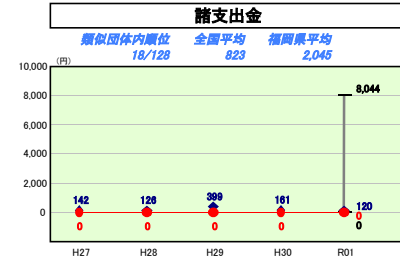
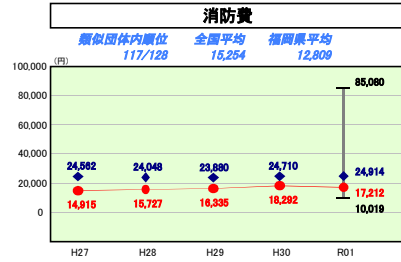
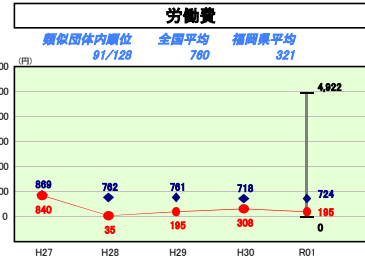
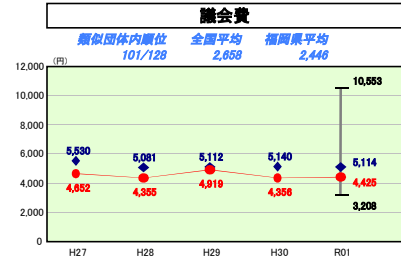
令和元年度

福岡県うきは市

人口	29,339人 (R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	29,049人 (R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	117.46km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.6%
歳入総額	16,813,469千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,425,475千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	314,277千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	8,515,069千円		
地方債現在高	12,863,097千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 類似団体と比べると、ほぼ平均あるいは低い水準となっている。  
 民生費は高齢化率の増加、障がい者自立支援事業所の増加等に伴い増加傾向にある。  
 商工費については、ふるさと納税事業(前年比+50,913千円)等により増となった。  
 教育費については、新生涯学習センター建設事業(+634,725千円)等により増となった。  
 老朽化した施設が喫緊の課題となっており、うきは市公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、施設の建替え等は十分な検討を行った上で財政健全化に努める。

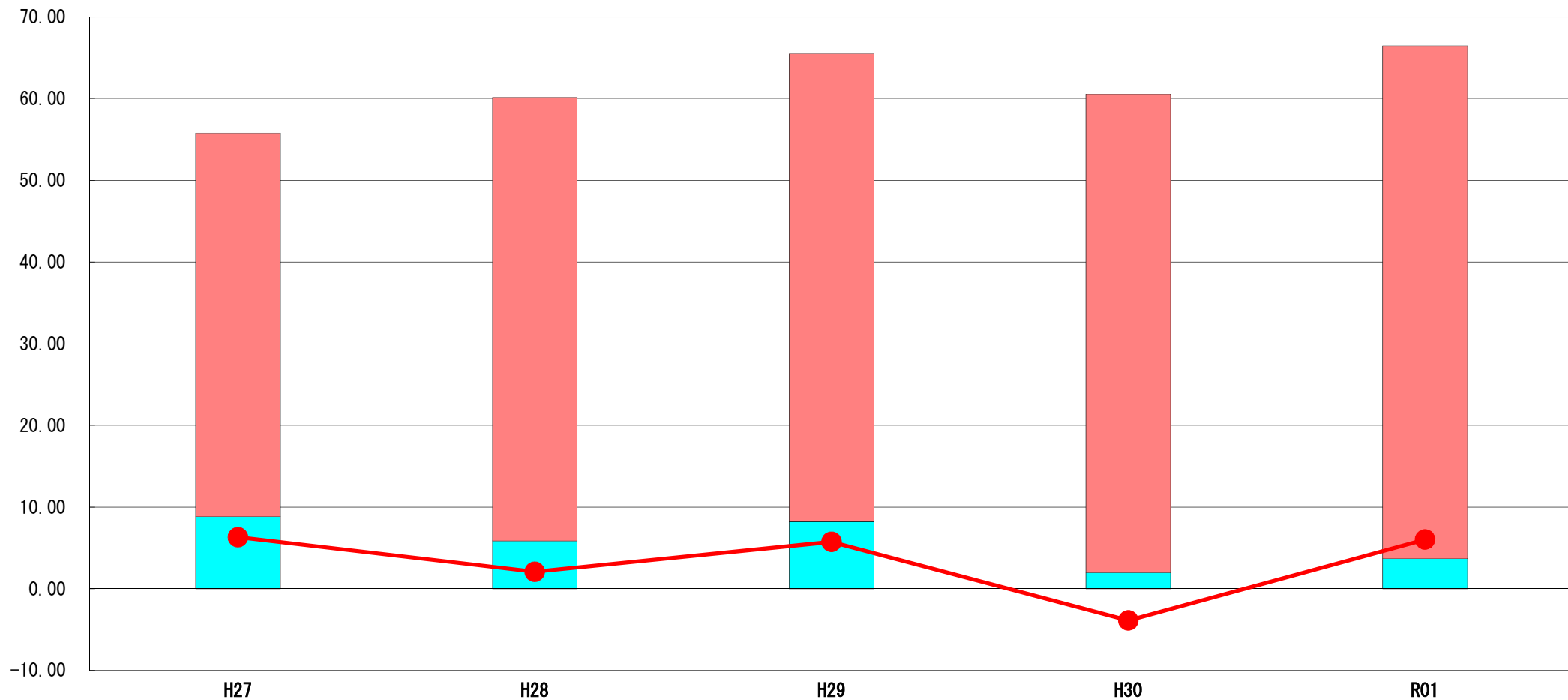


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		46.98	54.32	57.26	58.60	62.79
 実質収支額		8.83	5.85	8.23	1.98	3.69
 実質単年度収支		6.31	2.08	5.75	▲ 3.88	6.04

**分析欄**

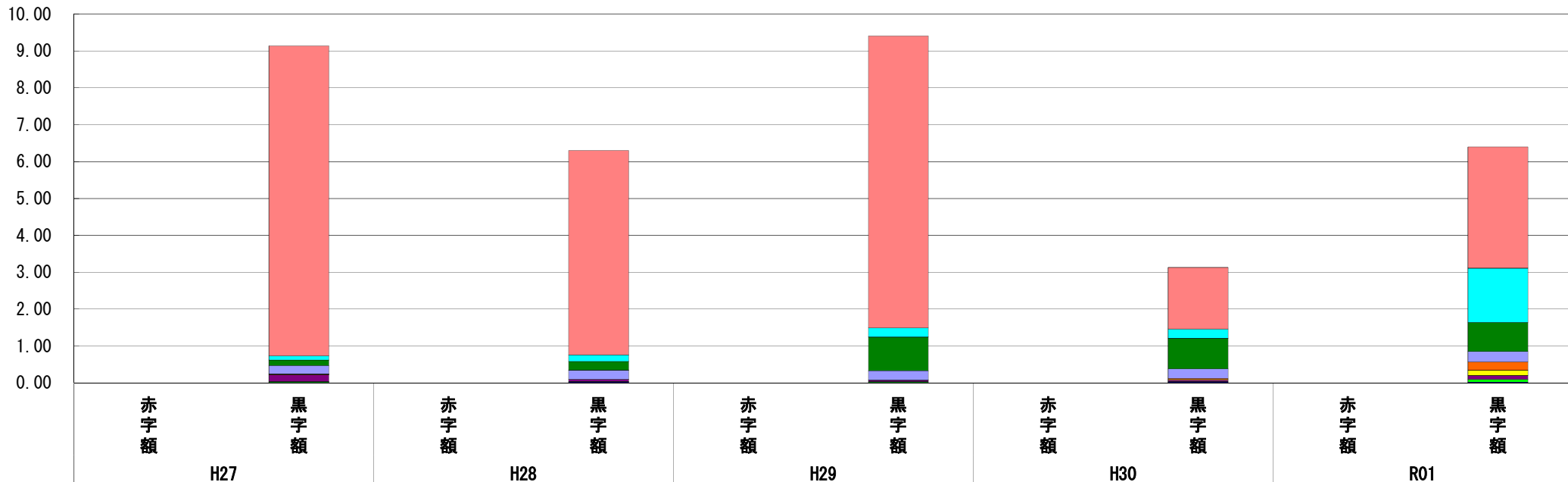
実質収支額は継続的に黒字を確保しており、財政調整基金残高は適切な財源確保と歳出の精査により、近年取崩しを回避し増加傾向にある。令和元年度も決算剰余金の一部を積み立て(+164,332千円)、安易な取崩しは行わず最低水準の取り崩しに努めている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		8.41	5.54	7.92	1.67	3.29
下水道事業特別会計		0.11	0.18	0.25	0.25	1.47
国民健康保険事業特別会計		0.15	0.24	0.91	0.83	0.79
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.23	0.24	0.25	0.26	0.28
浄化槽整備事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.03	0.23
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.14
自動車学校特別会計		0.18	0.05	0.04	0.04	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.01	0.02	0.02

## 分析欄

令和元年度は、一般会計の実質収支で約281百万円の黒字であり、他の特別会計でもすべて黒字を確保でき、全会計連結で約548百万円の黒字となった。今後とも健全な財政運営に努める。

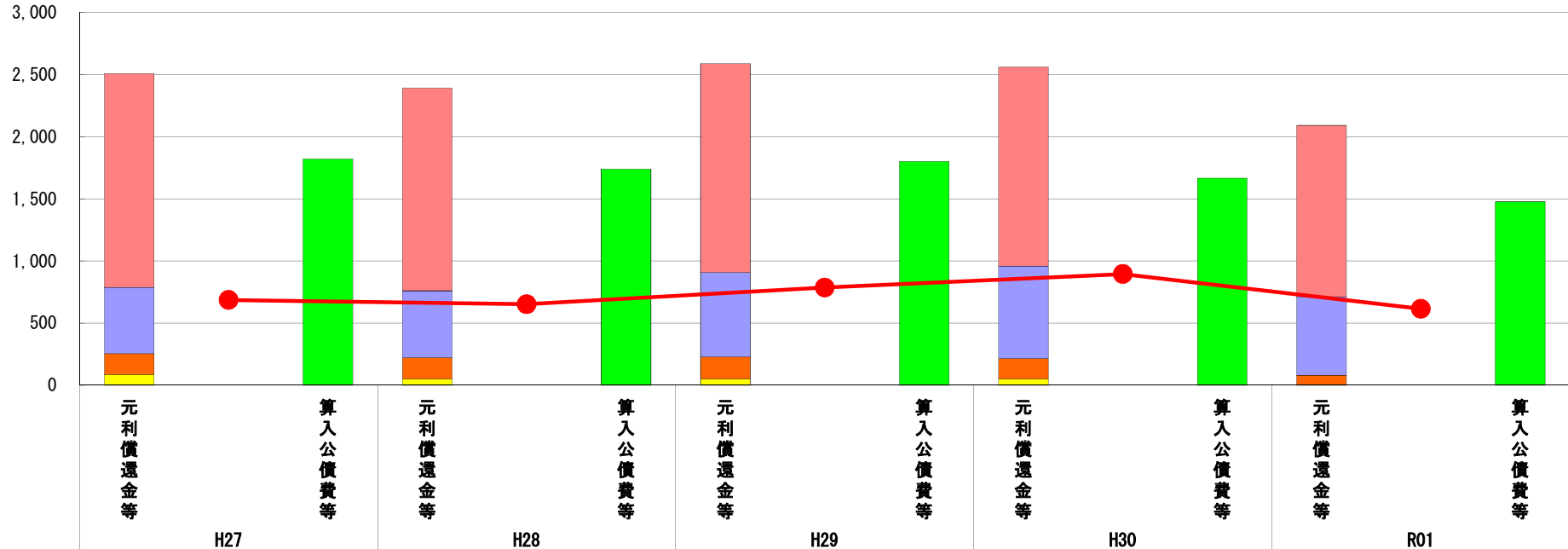
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,720	1,633	1,680	1,603	1,377
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		534	538	680	742	633
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		167	171	176	165	76
	債務負担行為に基づく支出額		87	51	52	52	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,822	1,741	1,802	1,667	1,476
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		686	652	786	895	615

#### 分析欄

合併特例事業債を活用し大規模建設事業を実施してきた。その元利償還が平成26年度をピークに逐次完了しており、起債残高は減少し、さらに大規模施設の償還が平成30年度で完了し、元利償還金は令和元年度より大きく減少している。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕工事等が増大しており、うきは市公共施設等総合管理計画に基づき個別計画を作成し、計画的に老朽化対策を進めていく。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、ほとんどが下水道事業債の償還に対するものである。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

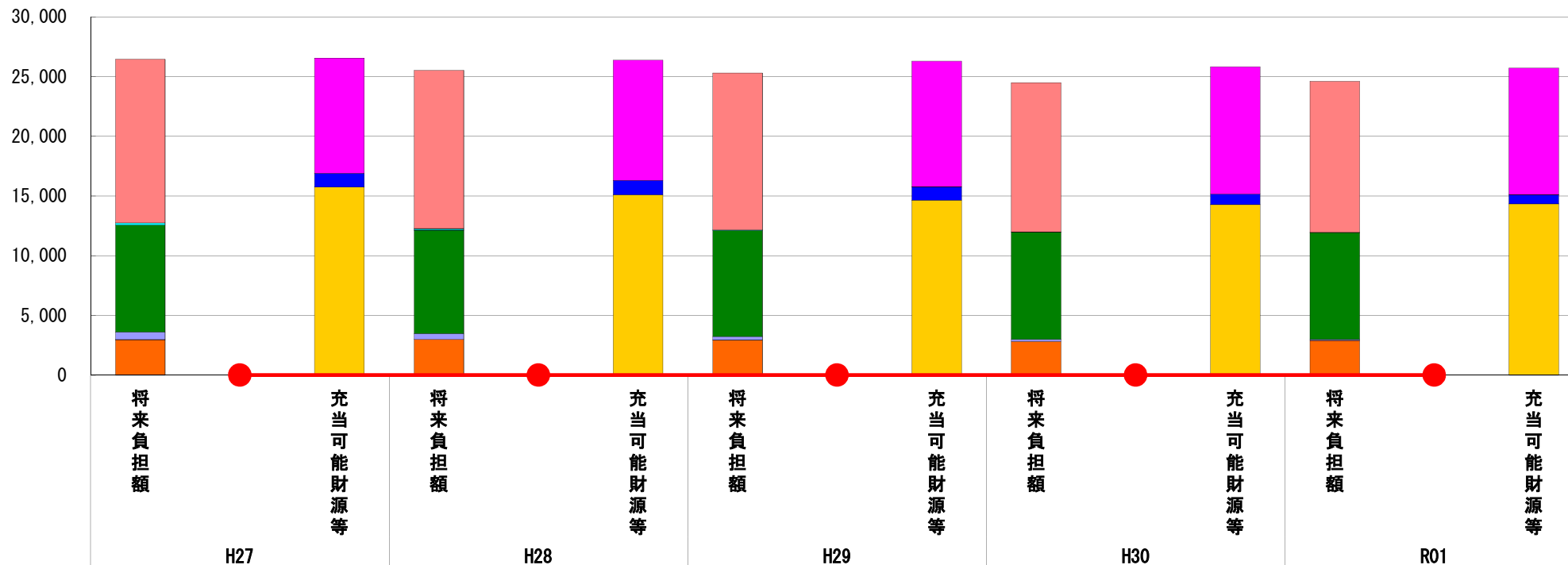
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,701	13,253	13,143	12,503	12,663
	債務負担行為に基づく支出予定額		182	125	17	10	6
	公営企業債等繰入見込額		8,956	8,670	8,892	8,998	8,949
	組合等負担等見込額		638	487	307	157	90
	退職手当負担見込額		2,979	2,992	2,938	2,831	2,910
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,652	10,083	10,512	10,646	10,607
	充当可能特定歳入		1,150	1,198	1,137	901	774
	基準財政需要額算入見込額		15,749	15,110	14,649	14,281	14,345
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 96	▲ 864	▲ 1,001	▲ 1,327	▲ 1,107

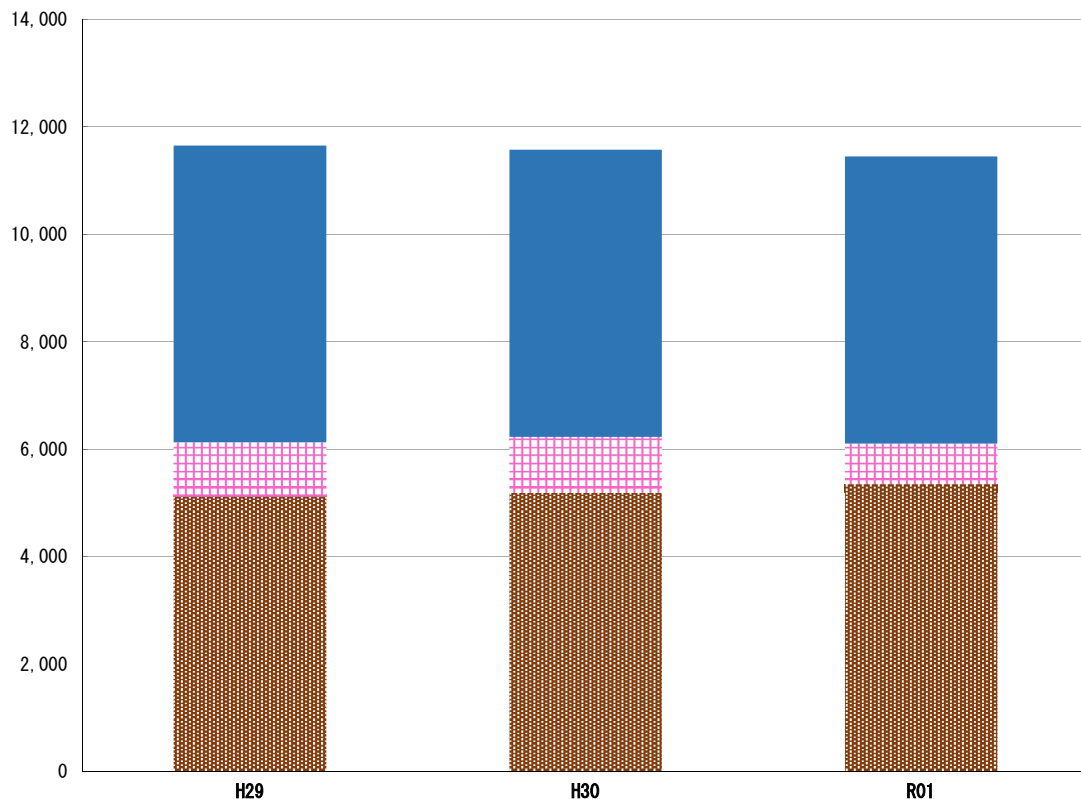
## 分析欄




地方債残高は新生涯学習センター建設等により、地方債の残高は160百万円の増となった。一方、充当可能基金は▲39百万円の減となったが、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率はなしの状況となっている。しかしながら、新型コロナウイルスの影響による財源不足、度重なる災害や老朽化した施設の維持管理等、将来の負担に備え健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
 財政調整基金		5,122	5,183	5,346
 減債基金		1,006	1,044	754
 その他特定目的基金		5,528	5,346	5,350
公共施設等整備基金		1,495	1,453	1,450
振興基金		1,461	1,322	1,345
地域振興基金		772	802	819
地域福祉基金		547	548	557
ふるさと創生基金		385	337	362
基金残高合計		11,655	11,573	11,451

令和元年度

福岡県うきは市

## 基金全体

（増減理由）  
各基金の用途目的に基づいて積み立て取崩しを行っている。また、基金の一部を国債等の債券により運用しており、運用益を積み立てしている。

（今後の方針）  
収支のバランスを見ながら積み立て、取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）  
財政調整基金については、163百万円の増額となった。決算剰余金の一部を積み立てる一方で安易な取崩しは行わないように努めたため、年々増加傾向にある。

（今後の方針）  
今後は新型コロナウイルスの影響により大幅な取崩しが懸念される。安易な取崩しを行わないよう、適切な業務管理を行う。

## 減債基金

（増減理由）  
令和元年度は繰上償還（約210百万円）を行ったため▲290百万円の減少となった。

（今後の方針）  
地方債の償還計画に基づき、収支のバランスを見ながら積み立て、取崩しを行っていく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）  
各基金の目的に基づいて用途を定めている。

（増減理由）  
昨年度より4百万円の増額となった。主な要因としては、基金の債券運用益を積み立てたことによる。

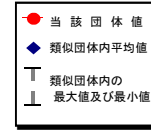
（今後の方針）  
それぞれの基金用途目的に基づき計画的に積み立て、取崩しを行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

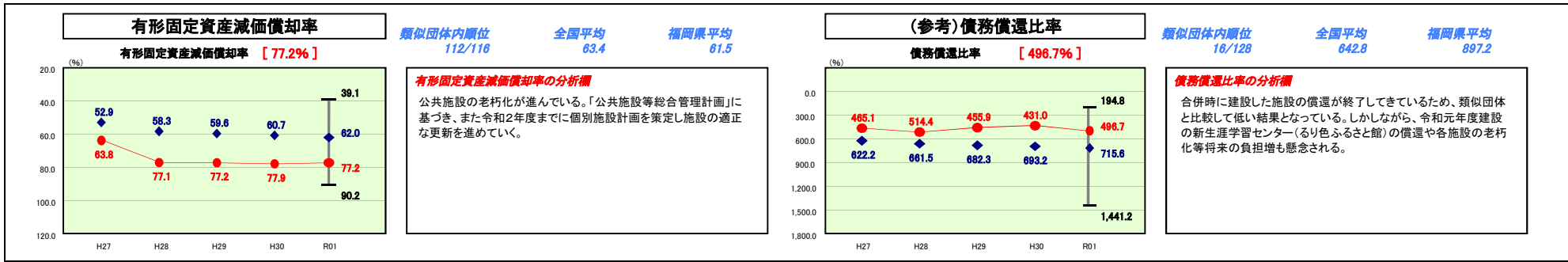
令和元年度

福岡県うきは市

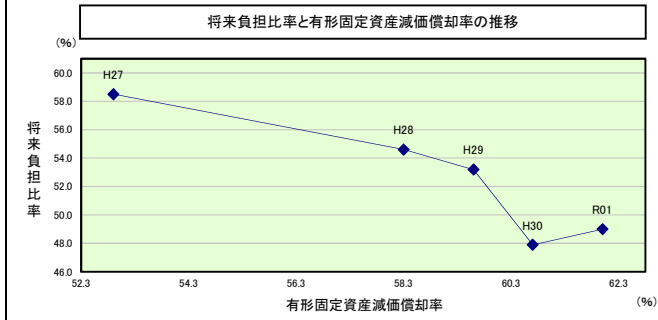
人口	29,339人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	29,049人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	117.46km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.6	%	
歳入総額	16,813,469千円		将来負担比率	-	%	
歳出総額	16,425,475千円		市町村類型	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実質収支	314,277千円		(年度毎)	H30 I-1	R01 I-1	
標準財政規模	8,515,069千円					
地方債現在高	12,663,097千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

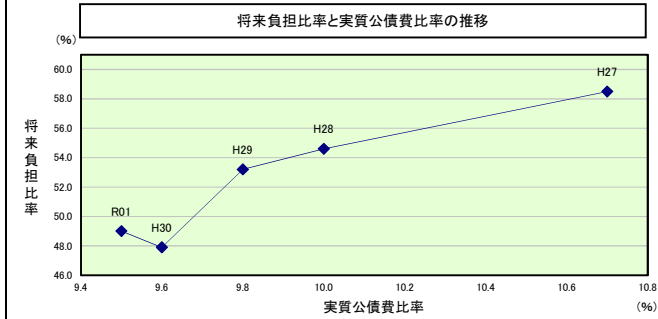


**分析欄**  
 安易な施設の更新は行わず、将来的な財政負担を考慮しながら計画的に施設の更新政策を進めている。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	63.8	77.1	77.2	77.9	77.2
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	52.9	58.3	59.6	60.7	62.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費比率は、標準財政規模の減少等により近年増加傾向にある。しかしながら、一部事務組合等に負担する地方債の減額及び国営土地改良事業に係る公債費に準ずる債務負担行為の減額が実質公債費比率の改善に繋がっており、将来負担比率についてはマイナスとなっている。現在の状態を維持していくためにも、公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

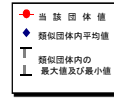
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.5	9.1	9.6	10.7	10.6
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

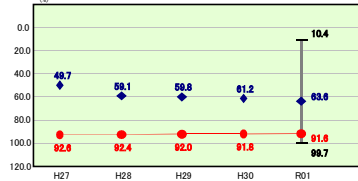
福岡県うきは市

人口	29,339	人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,049	人(22.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	117.48	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	16,813,460	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,425,476	千円	市町村規模	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実収支	314,277	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	8,615,069	千円			
地方債現在高	12,663,097	千円			

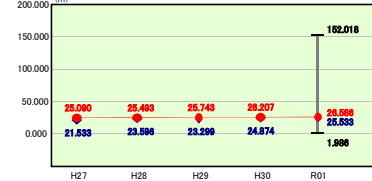


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

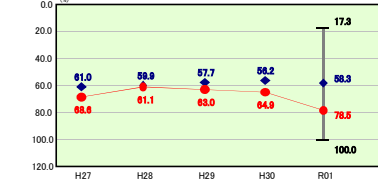
【道路】  
有形固定資産減価償却率



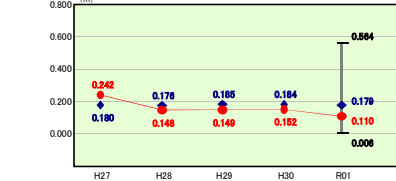
【道路】  
一人当たり延長



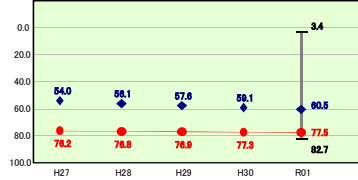
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



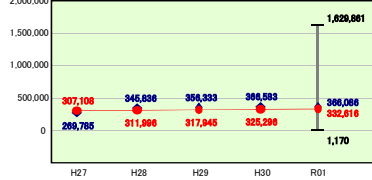
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



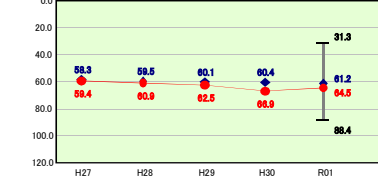
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



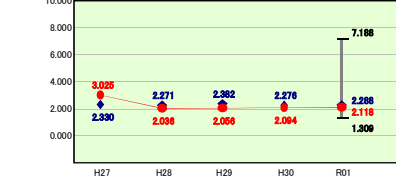
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



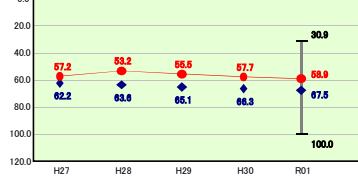
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



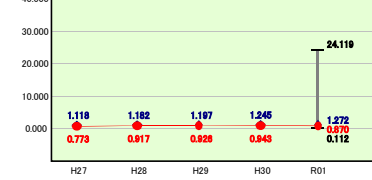
【学校施設】  
一人当たり面積



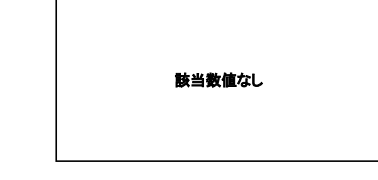
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



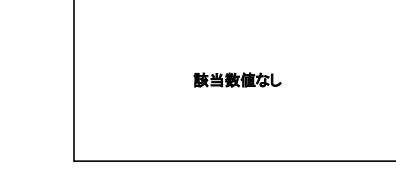
【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



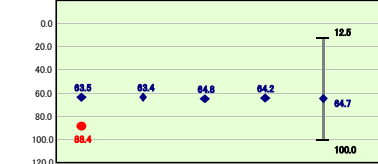
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



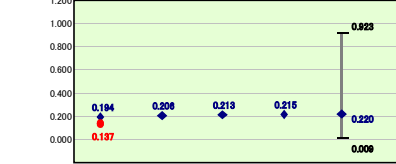
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積

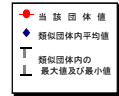


施設情報の分析欄

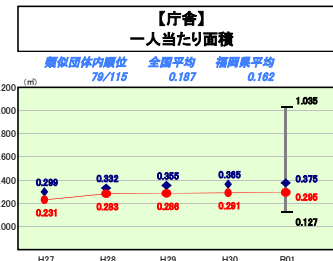
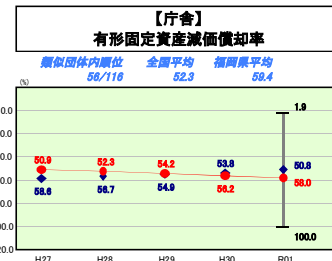
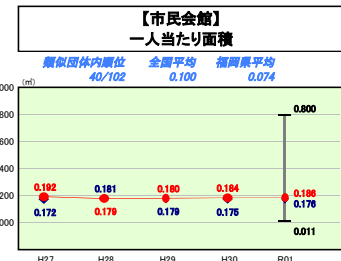
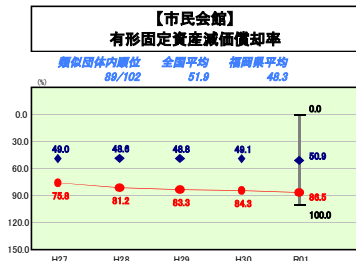
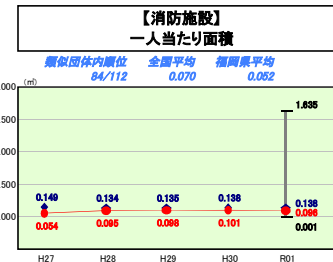
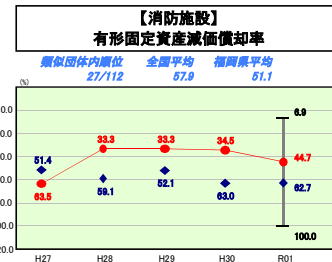
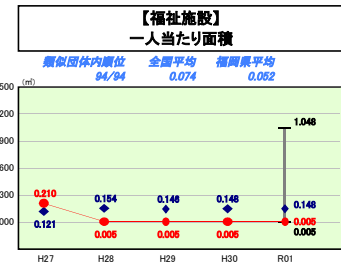
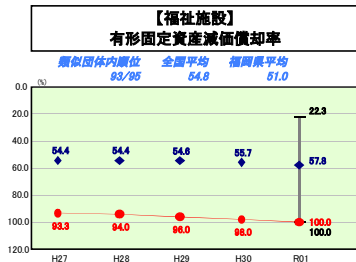
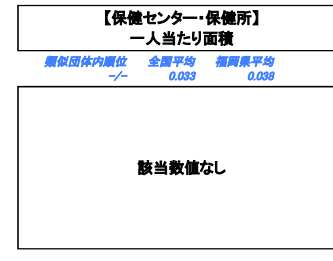
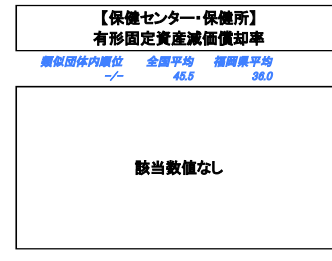
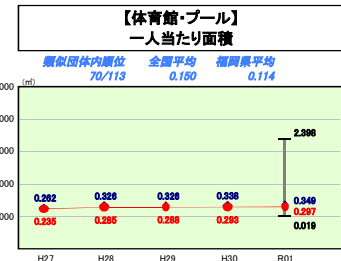
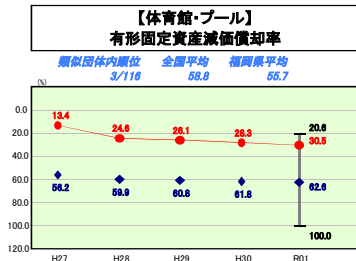
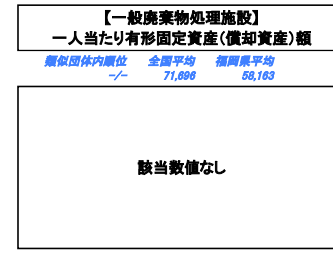
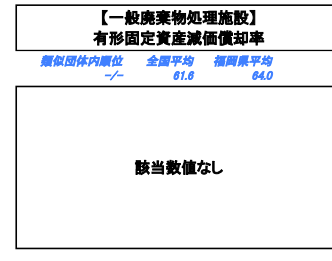
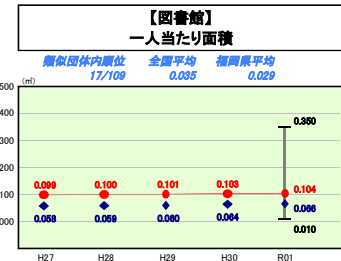
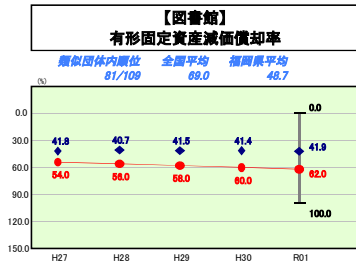
道路、橋りょうの老朽化が進んでいる。交通量が少なく実際の状況は数値ほど悪化していないが、危険箇所等については早急に更新化を図るようにしている。公共施設等適正管理推進事業債等を活用しながら施設の長寿命化に努める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	29,339	人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,049	人(22.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	117.48	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	16,813,469	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,425,476	千円	市町村規模	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	314,277	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	8,615,069	千円			
地方債現在高	12,663,097	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 福祉施設と市民会館の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、また令和2年度までに各施設ごとの個別施設計画を策定し計画的な更新を進めていく。